

## 関係の豊かな社会とは

～非市場的な価値の意義とオルタナティブな実践活動～

早稲田大学地域・地域間研究機構次席研究員 中野 佳裕

### ◇豊かさの中の不幸せ——アメリカの事情

本日のテーマにある「関係の豊かさ」という言葉のイメージは、人それぞれ違っているのではないかなと思います。はじめにあるエピソードからご紹介したいと思います。

有名な作家がある国を訪れたときに、人々の生活の様子を見て素晴らしい社会だといいました。公道で予期せぬ事故が起きたなら、人々はあらゆるところから駆け寄って、犠牲者を助ける。また、ある家族が予期せぬ災難に遭遇したら、無数の見知らぬ人々が自らの財布を喜んで開くともいっています。すごいですね。相互扶助の関係が発達している社会です。どこの国だと思いますか。19世紀初頭のアメリカなんです。これは、フランスの作家であり政治学者のトクヴィルという人の本に書かれています。しかし、なぜ今日、アメリカは格差が拡大し、競争が激しい社会になってしまったのでしょうか。

イタリアの政治経済学者のステファノー・バルトリーニという人は、不平等と社会関係資本の崩壊が高まってきた1970年代から80年代以後のアメリカ社会の中で、一体どういうメカニズムで社会関係の貧しさというものが広がっていったのかを研究しています。今日はバルトリーニの著書『幸せのマニフェスト——消費社会から関係の豊かな社会へ』（コモンス 2018）の内容に基づいて、その中身を見ていきたいと思います。

アメリカは第2次世界大戦後からずっと、1人あたりのGDPが伸びてきています。この本の中では1996年までのデータしか採られていませんが、21世紀に入ってからアメリカの1人あたりGDPは伸びています。第2次世界大戦直後と比べて約3倍に増えているんです。ところが、生活に対してとても幸せだと答えている人は、1956年以降ずっと下がり続けています。

その要因は何でしょうか。バルトリーニは、社会関係の貧しさに注目します。つまり、コミュニティの中の支え合いが減っていくことによって、一人ひとりの生活の質が悪化してきたというのです。そして、それは消費社会の仕組みと密接に関係していると診断しました。アメリカの経済成長というのは、関係性の貧困によって引き起こされる生活の質の低下を補うために、経済成長を続けなければならない社会になっているんだと。こうした特殊な経済成長の仕組みを、バルトリーニは「防衛的経済成長」と名づけました。

### ◇「防衛的経済成長」と消費主義

では、なぜ関係性の貧しさによって引き起こされる



生活の質の低下が、防衛的な経済成長を生み出してしまうのか。ここの相関関係を見ていきましょう。

近代化が進むより前の伝統的なコミュニティでは、人間の基本的ニーズはさまざまな無償の共有財に支えられてきました。そこでは、コミュニティの社会関係なり、自然環境というものは特に値段が付くものではなく、コミュニティ全体で分かち合って使っていました。生活の基本的なニーズ、例えば、衣食住の多くは自分たちで作り、自分たちで消費していました。だから、お金を稼いでお金で物を買う必要がまだそれほどありませんでした。

ところが、近代社会になって経済発展が進んでいくと、だんだんとこの共有財が減っていくこととなります。そうすると、生活のニーズを今までのようなやり方では満たすことができなくなり、その不満足を今度は市場が供給する商品を購入することによって満たさなければならなくなる。つまり、市場経済に深く関わって生活しなければならなくなります。

商品を購入するためには何よりもお金が必要になりますから、お金を獲得するために働かなければならなくなる。だから、もっと消費するためには、もっと働かなければならない。すると今度は働き過ぎから生じるさまざまな生きづらさというものが生まれてくる。働く中でだんだんストレスがたまっていく。また、生活の質も悪化するわけですが、そうした生きづらさを、さらに消費を増やすことによって解消するようになります。消費社会が高度に発展した社会では、働いてまた消費するという労働と消費のサイクルから、抜け出せなくなってきているといえます。この労働と消費の悪循環に最もはまり込んでいるのがアメリカの人々で、だから、アメリカ人の幸福度は、所得の増加に反比例して下がっているのだといえます。

### ◇平均所得と平均労働満足度の推移

次にアメリカとヨーロッパの主要国の年間平均労働時間の推移をみてみましょう。ヨーロッパは1955年

時点では、アメリカ人よりも平均労働時間が多かった。ところが、1960年代後半にはアメリカ人の年間平均労働時間のほうが、ヨーロッパの平均労働時間よりも増えてきます。ヨーロッパでは、1950年代から下がり続けているのですが、反対にアメリカ人の平均労働時間は増えて続けてきています。なぜでしょうか。

第2次世界大戦後、ヨーロッパの主要国は、福祉国家の制度を整えていくことを目指してきました。その福祉国家の重要な理念は、経済的に豊かになったら働かなくていい社会をつくっていこうという考えが基底にあります。つまり、経済発展の過程で生産性が向上したら、その分、労働時間を減らすようにしてきたのです。そうすることで、平均労働時間がどんどん下がっていく方向に向かっていったのです。

ちなみに日本人の平均労働時間は、アメリカ人の平均労働時間よりも多く1975年では残業を含めて2100時間を超えていました。2017年によくアメリカと並び1800時間になりますが、今、ドイツでは1300時間くらいです。

経済学の主流の考え方に、所得（給料）が上がったら、その分労働の満足度も比例して上がるという仮説があります。けれども、実際にアメリカ人の平均所得の伸び率と平均労働満足度を比較すると、そうではないことが分かってきます。1972年から2004年までアメリカ人の1人あたり平均所得はずっと伸びて経済的に豊かになってきているのですが、平均労働満足度は変わりません。

#### ◇消費主義を促進する複合メカニズム

なんでそうになってしまうのか。バルトリーニによると、その原因は、アメリカの社会を支えている、消費主義を促進する社会の仕組みにあります。アメリカでは自分よりも社会的地位が高い人に憧れを抱かせるような、激しい比較と競争を促す社会環境が様々な制度によって生み出されています。例えば、Microsoftのビル・ゲイツのようなビジネスの成功者を理想的なモデルとするような価値観がつけられているのです。そうした価値観の中で、社会的に成功している人と今の自分の生活を比べて、彼らにあって自分にはないものを求めて必死になるわけです。少しでも社会的な地位の階段を上ろうとして頑張るけれども、みんながそうするから、当然ながらアメリカ社会の中では競争が激化していくわけです。

バルトリーニは、幸福は個人の主観的なものではなく、社会的な比較と競争を刺激するような社会のシステムと関わる問題であるといっているのです。

学校教育はその典型例の一つですね。それだけでなく、アメリカの戦後の都市デザインは、都市の市街地にビジネスの拠点を置いて、郊外に住宅地を構える仕組みになっています。だから、働く場所と住む場所がとて離れています。自動車を使って通勤に長時間を費やす社会になっています。両親が長時間働くと、子どもは郊外の家庭の中で1人ぼつんと家の中で過ごしている。両親とのコミュニケーションもそれほど多く

ないので、愛情が満たされない状態で過ごしている。近所付き合いもそれほどなくて、犯罪も多いので、外に出て遊ぶこともなくなります。家の中でゲームや映画、インターネットをして過ごすようになり、社会関係の貧困に陥ってしまいます。こうしたなかで、親世代よりも、子世代の幸福度の低下率のほうがとても高いといわれています。『幸せの経済学』（2010）というドキュメンタリー映画を観ると、こうした状況がよく分かります。

#### ◇関係性の貧困が生み出す消費依存症

バルトリーニは、消費社会の仕組みの中でつくられる「社会関係の質」を問わなければならないといっています。伝統的な共同体から近代社会に移ることによって、共同体のしがらみから解放されて、人間がより自由になったとしばしば評価されます。しかし現代では、消費社会の過剰な発展によって、また別の形で社会関係の悪化が起こっているのです。それは、コミュニティの中でお互いに支え合ったりケアしたりする人間関係が少なくなってくることであり、同時に競争を強いるような社会関係の増大です。

バルトリーニはアメリカでの様々な先行研究を基に、家族や友人、隣人とつながっていない人は、関係性に恵まれている人と同じ生活満足度に達するのに、15万5000ドルの追加の費用がかかるかかるといっています。例えば、近くに祖父・祖母が暮らしていない、核家族で共働きだとベビーシッターを雇わないといけなとか、子どもが1人で留守番をしているときに家政婦を雇うとか、いろんなエンターテインメントを買って与えないといけななど。人間関係の豊かさによって満たされていたニーズが減ってくると、それを補うために余計に商品サービスを購入しなければならないということなのです。

もう一つは、そうした経済的な損失だけではなくて、非経済的な愛情面での問題というのがあります。子どもの頃から家族や友人関係に恵まれない人ほど、大人になって消費主義に没頭する傾向があるという、社会心理学の研究もあるようです。このように、いろいろな側面で、行き過ぎた消費主義の問題が出てきているのが今日のアメリカだということなのです。

#### ◇消費社会から抜け出す

バルトリーニは、消費社会からは抜け出す必要がある、アメリカは模倣してはならない国だとヨーロッパの読者に向かっていっています。その背景には理由があって、ヨーロッパの政治家や官僚も、戦後の日本の政治家や官僚と同じく、アメリカ型の社会を目指して経済発展をしていくことを一つの目標としているからです。ヨーロッパのエリート官僚であるほど、アメリカ型の経済発展への憧れが強いといわれています。反対にバルトリーニは、ヨーロッパには独自の文化や歴史があり、福祉国家を目指してきた側面もあるのだから、独自の進化を目指すべきだと主張しています。

この本の最後で著者は、「20世紀は終わった」と断

言っています。それはどういう意味なのでしょう。18世紀後半にイギリスを中心に始まった産業革命は、19世紀にヨーロッパ各地に広がりました。しかし、その裏側で、資本主義社会が生み出す様々な構造的な問題が出てきました。ヨーロッパでは、これらの問題を協同組合などのアソシエーションによって解決していこうとしました。市民のアソシエーションを通じて、地域社会を立て直していこうという動きは、20世紀の初頭まで大きなムーブメントとして全ヨーロッパに波及しました。

ところが、1917年のロシア革命を契機に、こうした動きが弱まっていきます。国家が主導する計画経済モデルが資本主義に対する有力なオルタナティブとして現れたのです。それ以降、20世紀のヨーロッパの社会発展のシナリオは、国家と市場の対立の物語で語られるようになります。この二項対立図式の中で、コミュニティの次元が見落とされるようになりました。

この状況は1990年代初頭にソビエト連邦が崩壊するまでずっと続きます。そしてソビエト連邦が崩壊した後は市場経済の一人勝ち。いわゆる市場経済のグローバル化が世の中の趨勢になっていくわけです。ところが、その市場経済のグローバル化も、2008年のアメリカ発の金融危機の中で崩れていきます。20世紀と同じような社会発展のシナリオでは21世紀はつくれないことが明らかになり、ようやくコミュニティの再生が重要なテーマとなってきました。

#### ◇コミュニティの再生へ

『〈脱成長〉は、世界を変えられるか——贈与・幸福・自律の新たな社会へ』（中野佳裕訳 作品社 2013）の著者で経済哲学者のセルジュ・ラトゥーシュは、特に21世紀に入ってコミュニティの再生がなぜ重要になってきているかを、次のようにいっています。先進諸国の経済のグローバル化の影響で、国家とその社会保障制度が相対的に後退してきているが、その代わりに地域が再び活性化してきている。このプロセスは、さまざまな経済活動のシナジー（相乗効果）を引き起こす文化的な変革を引き起こしている。余暇、保健、教育、環境、住宅、人間関係財が、生活の基礎である身近な地域のレベルで管理されなければならない。

こうした日常生活の自治は、市場経済から排除された人々や市場経済のグローバル化に対抗する人々の間に、豊かな市民活動を生み出してきているといえます。ヨーロッパだけでなく、アメリカやカナダ、オーストラリアでも、新世代の農家・農村生活者や職人が出現するなど、新しい現象が起こっています。日本でも同様の傾向が見られます。

地域の自立とか、コミュニティづくりを考えるとときには、20世紀後半の高度経済成長期に主流だった、中央から大企業の工場を誘致するなどの地域開発を繰り返してはなりません。そうではなくて、開発とか経済成長を至上命題としない、新しい地域づくりが必要となってくる。ラトゥーシュは、この新しいコミュニティづくりの枠組みを「脱開発パラダイム」とか「脱

成長」と呼んでいます。そして「脱成長」のためのプログラムを提案しています。第1に地域を今までとは違った物差しで、経済的なパフォーマンスでは評価されない、地域のいろんな側面を再評価していこうと。2番目が豊かさとか貧しさの言葉の意味を変えていくような概念の再構築、などです。

ところで、南ヨーロッパのコミュニティ・デザインの議論の中で、注目されている生き物があります。それはカタツムリです。カタツムリは殻がありますね。でも、この殻があまりに大きくなると、重過ぎて身動きが取れず食べ物を探しに行けなくなる。だから、カタツムリは生物の本能として、殻が一定の大きさになったところでその成長を止める能力を持っているそうです。カタツムリの知恵が示唆するのは、人類も身の丈の豊かさ、節度ある豊かさを求めていこうということです。「脱成長」がめざしているのはマイナス経済成長でも緊縮財政でもなく、カタツムリのようなバランス感覚のある社会なのです。カタツムリの知恵を重んじる文化は、南ヨーロッパの他にラテンアメリカにも共通していて、節度ある豊かさの象徴となっています。

#### ◇コミュニティ再生のための政策案

バルトリーニは、カタツムリの知恵に学ぶような地域づくりを進めていくために、6つの政策案を独自に提案しています。

1つは、「都市のデザイン」です。例えば、自動車が街の中を走れないようにし、歩行者と公共交通機関だけで移動できるような都市設計を提唱しています。「教育プログラム」では競争を強いるような学校教育ではなくて、お互いに協力し合うことを身に付けることが大事だとしています。「広告産業」に対しても、特に子どもに対する広告を規制するような法律を作るべきだと。実際にスウェーデンやギリシャでは実施しています。「民主主義」では、現代政治は市民の声に耳を傾けず、大企業の利権に従うようになっているので、例えば選挙の仕組みを変えて大企業の影響が出にくくすべきだとしています。また、「働き方」では、競争ばかりを求めるような働き方ではなく、一人ひとりの内発的なモチベーションを高める職場環境を作ること、働く場がトップダウン式の硬直した組織ではなく、水平的な組織に変わることがよいといっています。「保健医療」では、現在の医療業界は製薬会社の利権の影響を強く受けている側面があるので、医療システムの見直しや関係の豊かさによる健康的な生活の促進を提案しています。

このように、関係の質が高まるように制度を変革することも重要で、そうした取り組みが「脱成長」の地域づくりを実現する鍵となるとしています。皆さん自身が地域レベルでコミュニティの再生のためにどうことができるか、これまでと違った物差しでどう再評価をすればいいか、参考にいただければ幸いです。

（なかの よしひろ）